募集要項―別紙１

令和〇年○月○日

支出負担行為担当官

（都道府県）労働局総務部長　殿

協議会等名

代表者職氏名　　印

**企画競争参加申込書**

「生涯現役地域づくり環境整備事業（令和５年度開始分）に係る企画書募集要項」を承諾のうえ、下記のとおり企画競争に参加いたします。

記

件名：生涯現役地域づくり環境整備事業（令和５年度開始分）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 書類名称 | チェック欄  ※提出書類に○を記載 |
| ① | 企画競争参加申込書 |  |
| ② | 競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書 |  |
| ③ | 適合証明書 |  |
| ④ | 事業構想概要 |  |
| ⑤ | 事業構想提案書 |  |
| ⑥ | 事業構想に係る補足資料（地方公共団体ガイドブック等） |  |
| ⑦ | 地域高年齢者就業機会確保計画（案） |  |
| ⑧ | 事業構想整理票 |  |
| ⑨ | 事業構想必要経費概算書 |  |
| ⑩ | 必要経費の根拠を示す資料（10万円を超える高額な経費） |  |
| ⑪ | 事業の一部を再委託する場合の理由書 |  |
| ⑫ | 協議会規約 |  |
| ⑬ | 会計事務取扱規程 |  |
| ⑭ | 協議会の組織図 |  |
| ⑮ | ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標を評価する資料 |  |

【担当者】

所属：

役職：

氏名：

TEL：

FAX：

E-mail：

募集要項－別紙２－１

**競争参加資格に関する誓約書**

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

2　企画書提出時において、過去５年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（（昭和60年法律第88号）（第三章第四節の規定を除く。））の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、企画書提出時までに是正を完了しているものを除く。）。

3　障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

4　高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

5　企画書提出時において、過去３年間に厚生労働省所管法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該事業遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

6　契約締結後、当協議会又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。

7　前記１から６について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和　　年　　月　　日

住所

協議会等の名称

代表者氏名　　　　　　　　印

支出負担行為担当官

　（都道府県）労働局総務部長　殿

【報告の参考様式】

該当項目

|  |
| --- |
| 《記載項目の例》  ・命令若しくは処分等の概要  ・命令若しくは処分等があった年月日  ・命令若しくは処分等を受けた会社名  ・原処分庁  ・命令若しくは処分等を受けた理由 |

募集要項―別紙２－２

**暴力団等に該当しない旨の誓約書**

□　私

□　当協議会　は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を、契約における身分確認のため、警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。

（４）　偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者。

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者。

令和　　年　　月　　日

住所(又は所在地)

協議会等名又は代表者名　　　　　　　　　　　　印

※協議会等の代表者の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

【添付書類の参考様式】

**役 員 等 名 簿**

協議会等名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ） | 生年月日 |
| 氏名 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |

募集要項―別紙３

令和〇年○月○日

支出負担行為担当官

（都道府県）労働局総務部長　殿

協議会等名

代表者職氏名　　　　　　　　印

**適合証明書**

当協議会は、生涯現役地域づくり環境整備事業（令和５年度開始分）に係る企画競争に参加するに当たり、下記の事実に相違がないこと及び事実に相違があった場合は速やかに通知することを誓約します。

また、事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

記

１　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

２　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（企画書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）。

４　その他以下の条件を満たすこと。

（１）高年齢者等の雇用の安定等に関する法律法（昭和46年法律第68号。以下「高齢法」という。）第35条第１項に定める協議会、又はそれを構成する団体（以下「協議会等」という。）であること。

（２）本事業を適正に実施するための組織体制を有するとともに、協議会等の運営に係る規約及び会計事務の適切な取扱いに係る規定を整備する協議会であること。

（３）過去３年以内に実施した生涯現役地域づくり環境整備事業において自ら事業を廃止した又は委託契約を取りされた協議会等でないこと。

募集要項―別紙５

○○（県市町村）地域高年齢者就業機会確保計画

（案）

令和○○年○月○日

○○都道府県

○○市区町村

目　　次

第１　地域高年齢者就業機会確保計画

１　地域高年齢者就業機会確保計画の区域　　　　　　　　　　 ・・・○

２　計画期間　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・・・○

３　重点的に高年齢者等の就業の機会の確保を図る業種　　　　 ・・・○

（１）計画区域での重点業種の設定と理由

（２）高年齢者等の雇用動向と今後の見通し

（３）課題

４　国が実施する高年齢者等の雇用に資する事業（提案）　　　　 ・・・○

（１）事業内容（支援対象者、実施時期・期間、実施機関　等）

（２）計画区域における高年齢者等の雇用・就業機会の確保の目標

５　民間資金等の調達　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・・・○

６　○○市区町村（都道府県）が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化などの取組　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・・・○

第２　本計画の協議先となる協議会

１　協議会の名称及び構成員　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・・・○

（１）名称

（２）構成員と参画の趣旨・役割

２　計画期間終了後における協議会の在り方 ・・・○

第１　地域高年齢者就業機会確保計画

１　地域高年齢者就業機会確保計画の区域

例：○○都道府県○○市、□□市、△△市　等

２　計画期間

令和５年○月○日～令和８年３月31日

※計画期間始期は、生涯現役地域づくり環境整備事業の事業開始日となる。

３　重点的に高年齢者の就業の機会の確保を図る業種

（１）計画区域での重点業種の設定と理由

例：観光業、食料品製造業、農業等

（２）高年齢者の雇用動向と今後の見通し

例：観光業であれば、観光業就業者数等（併せて高年齢者を含む当該業種における就業者数を記載。）。

（３）課題

例：高年齢者の人材確保・人材育成等に係る課題を記述

４　国が実施する高年齢者等の雇用に資する事業（提案）

（１）事業内容（支援対象者、実施時期・期間　等）

※事業内容が複数ある場合には、全て記載。

（２）計画区域における高年齢者等の雇用・就業の機会の確保の目標

※アウトプット、アウトカム指標を年度毎・四半期毎に記載。なお、アウトカムのうち、高年齢者の雇用・就業者数の目標値については、応募時点で公表されている対象地域の高齢者人口（60歳以上）の1.1/1,000以上となるよう設定し、注釈で出典（住民基本台帳年齢階級別人口等）を記載。

５　民間資金等の調達

※民間資金等の調達方法とその具体的な内容について年度毎・四半期毎に記載。

６　○○市区町村（都道府県）が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化などの取組

※計画区域において○○市区町村（都道府県）が実施している地域福祉・地方創生等の地域活性化などの取組内容を記載。また、環境整備事業を実施することで得られると期待される効果について記述。

第２　本計画の協議先となる協議会

１　協議会の名称及び構成員

（１）協議会の名称

例：○○市区町村（都道府県）○○協議会

（２）協議会の構成員と参画の趣旨・役割

例：○○市区町村（都道府県）○○課

（協議会に参画する趣旨・役割）

※構成員が自治体の場合、自治体内の関係部署を列挙するとともに、協力・連絡体制等と各部署が果たす主な役割などについて記述。

○○商工会議所○○課

（協議会に参画する趣旨・役割）

○○社会福祉協議会○○課

（協議会に参画する趣旨・役割）

＜有識者＞○○大学教授○○

（協議会に参画する趣旨・役割）　等

２　計画期間終了後における協議会の在り方

　　例：現時点で想定する、計画期間終了後における協議会の在り方（終了後の協議会活動継続に向けた具体的な取組やスケジュール、協議会の体制・役割分担など）について記述。